

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2019年7月1日まで（1994年6月30日設定）
運用方針	独自のサービス・技術等を持つわが国の中堅企業の中から、今後一段の成長が期待される銘柄を選定して投資し、信託財産の積極的な成長をめざします。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所に上場されている株式のうち、小型株を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

Jオープン （店頭・小型株）

第23期（決算日：2017年6月29日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「Jオープン（店頭・小型株）」は、去る6月29日に第23期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 URL:<http://www.am.mufg.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客様専用フリーダイヤル TEL. 0120-151034
 (9:00~17:00、土・日・祝日・12月31日~1月3日を除く)
 お客様のお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			（参考指数①） 東証小型株価指数		（参考指数②） 東証二部株価指数		（参考指数③） 日経ジャスダック平均株価		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	（分配落）	税込み 分配金	期中 騰落率	期中 騰落率	期中 騰落率	期中 騰落率	期中 騰落率	期中 騰落率				
	円	円	%		%		%		%	%	%	百万円
19期(2013年7月1日)	10,890	500	72.4	1,890.91	40.2	3,030.13	31.2	1,795.10	34.4	97.2	-	5,936
20期(2014年6月30日)	12,101	900	19.4	2,210.41	16.9	3,735.13	23.3	2,155.47	20.1	99.8	-	4,306
21期(2015年6月29日)	13,898	1,700	28.9	2,708.24	22.5	4,961.88	32.8	2,700.40	25.3	102.5	-	3,850
22期(2016年6月29日)	14,082	100	2.0	2,266.11	△16.3	4,106.31	△17.2	2,416.32	△10.5	95.9	-	4,281
23期(2017年6月29日)	17,257	3,100	44.6	3,063.91	35.2	6,151.12	49.8	3,252.36	34.6	97.0	-	4,875

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 東証小型株価指数とは、東証市場第一部の銘柄のうち「小型株」を構成銘柄とする「時価総額加重型」の株価指数です。「小型株」は、東証市場一部全体の動きを表す東証株価指数（T O P I X）の構成銘柄のうち、時価総額と流動性の高い、大型株（100銘柄）及び中型株（400銘柄）を除いた銘柄を示します。

(注) 東証二部株価指数とは、東京証券取引所第二部全銘柄を対象として算出した株価指数で、東京証券取引所第二部市場全体の値動きを表す「時価総額加重型」の株価指数です。

(注) 東証小型株価指数および東証二部株価指数に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、同指数の算出もしくは公表の方法の変更、同指数の算出もしくは公表の停止を行う権利を有しています。東京証券取引所は、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。

(注) 日経ジャスダック平均株価は東京証券取引所ジャスダックに上場する全銘柄（日本銀行、不動産投資信託、外国株および整理銘柄を除く）を対象に「ダウ式平均」で算出する平均株価です。日経ジャスダック平均株価に関する著作権並びに「日経」及び日経ジャスダック平均株価の表示に対する知的財産権その他一切の権利は、全て日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は、日経ジャスダック平均株価を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。日本経済新聞社は、日経ジャスダック平均株価の構成銘柄、計算方法、その他日経ジャスダック平均株価の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		（参考指数①） 東証小型株価指数		（参考指数②） 東証二部株価指数		（参考指数③） 日経ジャスダック平均株価		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率
	円	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率			
(期 首) 2016年6月29日	14,082	—	2,266.11	—	4,106.31	—	2,416.32	—	95.9	—
6月末	14,214	0.9	2,263.32	△ 0.1	4,136.33	0.7	2,432.10	0.7	96.1	—
7月末	14,565	3.4	2,395.59	5.7	4,259.21	3.7	2,468.98	2.2	97.4	—
8月末	14,065	△ 0.1	2,312.72	2.1	4,377.05	6.6	2,467.01	2.1	96.1	—
9月末	14,818	5.2	2,399.01	5.9	4,426.12	7.8	2,511.42	3.9	96.9	—
10月末	15,542	10.4	2,546.33	12.4	4,665.76	13.6	2,608.81	8.0	96.4	—
11月末	15,759	11.9	2,652.44	17.0	4,842.05	17.9	2,668.09	10.4	97.0	—
12月末	16,263	15.5	2,751.61	21.4	5,229.90	27.4	2,739.25	13.4	95.3	—
2017年1月末	16,492	17.1	2,769.60	22.2	5,428.37	32.2	2,868.86	18.7	96.0	—
2月末	16,893	20.0	2,834.46	25.1	5,675.34	38.2	2,989.33	23.7	96.1	—
3月末	17,484	24.2	2,811.65	24.1	5,996.16	46.0	3,045.84	26.1	94.4	—
4月末	17,867	26.9	2,845.50	25.6	5,753.31	40.1	2,978.55	23.3	95.4	—
5月末	19,876	41.1	2,947.43	30.1	5,960.52	45.2	3,168.54	31.1	94.2	—
(期 末) 2017年6月29日	20,357	44.6	3,063.91	35.2	6,151.12	49.8	3,252.36	34.6	97.0	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

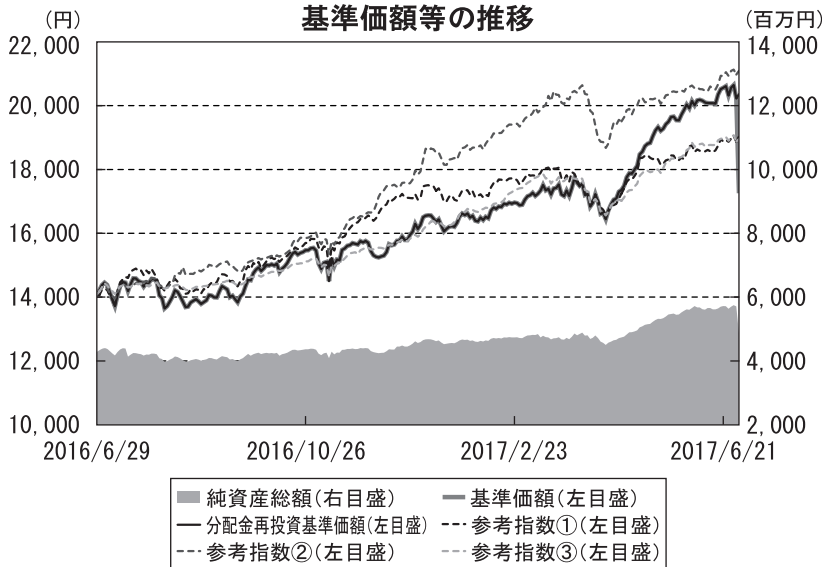
運用経過

当期中の基準価額等の推移について

（第23期：2016/6/30～2017/6/29）

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ44.6%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。



第23期首 : 14,082円
 第23期末 : 17,257円
 (既払分配金 3,100円)
 騰落率 : 44.6%
 (分配金再投資ベース)

- ・ 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・ 実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の変動要因

上昇要因

組み入れを行った個別銘柄の株価上昇が基準価額の上昇要因となりました。

投資環境について

（第23期：2016/6/30～2017/6/29）

◎株式市況

- ・国内では日本銀行の金融政策や政府の大規模な経済対策に対する期待感、また2016年11月の米国大統領選ではトランプ候補が勝利し、政策への期待感による米国株高などを背景に、期首から2017年3月下旬まで上昇基調が続きました。
- ・4月上旬から中旬にかけては、シリア情勢や北朝鮮問題など地政学リスクへの警戒感が高まり下落する場面もありましたが、その後は地政学リスクに対する過度な警戒感が後退したことや、フランス大統領選の結果から欧州情勢の不透明感が後退したことなども加わり、期末まで上昇基調が続きました。

当該投資信託のポートフォリオについて

- ・当ファンドでは国内小型株式のうち、独自の技術やノウハウを有し、中長期的な成長が見込める実力企業などを中心に選別投資を行っています。
- ・組入銘柄数は概ね85銘柄程度で推移させました。目標株価への到達もしくは接近、ファンダメンタルズの変化、新規投資候補銘柄との相対比較などを勘案し、適宜入れ替えを行いました。当期は、医療機器を手掛ける日本ライフラインや電子部品のスミダコーポレーションなど、46銘柄を新規に組み入れました。また、半導体製造装置を手掛ける日立国際電気や農業大手のクミアイ化学工業など48銘柄を全株売却しました。

以上のような運用の結果、基準価額（分配金再投資ベース）は上昇しました。

個別銘柄で特に寄与、影響が大きかった銘柄は以下の通りです。

◎銘柄

（プラス要因）

- ・ニチハ：住宅用外装材の国内市場でのシェアアップに着目し期首より保有しました。堅調に推移した国内事業に加えて米国でも売上が拡大したことなどから、株価が上昇し、プラスに寄与しました。
- ・レーザーテック：同社の手掛ける半導体マスク欠陥検査装置などに着目し期首より保有しました。半導体メーカーの高水準な微細化投資により受注が好調に推移したことなどから株価が上昇してプラスに寄与しました。

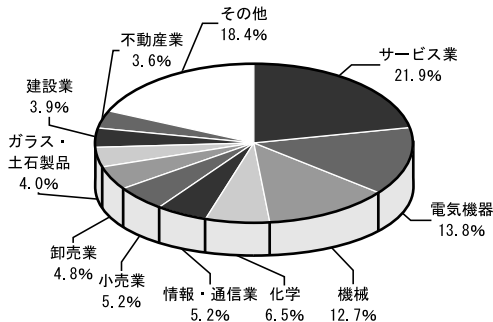
（マイナス要因）

- ・セプテーニ・ホールディングス：インターネット広告代理店事業の成長に着目し期首より保有しましたが、2016年9月期第4四半期以降、利益の伸び悩みなどがみられたことなどから株価は軟調に推移し、マイナスに影響しました。なお、期中に全株売却しました。

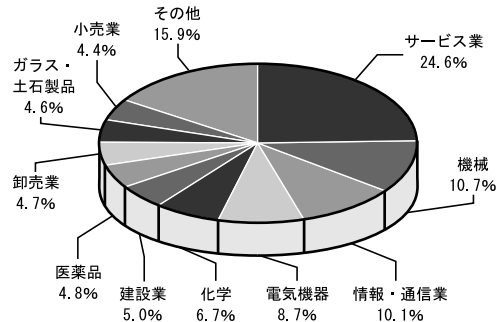
（ご参考）

組入上位10業種

期首（2016年6月29日）



期末（2017年6月29日）

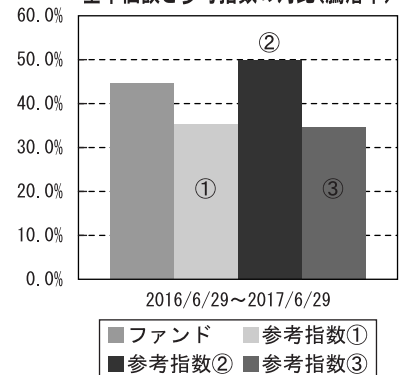


（注）比率は現物株式評価額に対する割合です。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
- ・参考指数は①東証小型株価指数、②東証二部株価指数、③日経ジャスダック平均株価です。

基準価額と参考指数の対比(騰落率)



- ・ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】 (単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第23期
	2016年6月30日～2017年6月29日
当期分配金 (対基準価額比率)	3,100 15.228%
当期の収益	3,100
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	7,257

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・ 注目された2016年度決算は、事前予想通り第4四半期までの企業業績の回復傾向が確認できる内容となった一方、2017年度の企業側業績見通しについては総じて保守的な内容となりました。
- ・ これに対し懸念された市場の反応は比較的冷静であり、大きな波乱なく決算を通過することができたと考えています。企業側業績見通しは慎重ですが、グローバル経済の回復を映した輸出好調や下期に向けた緩やかな物価上昇なども期待され、今期も日本の小型企業の増益基調は継続すると判断しており、こうした方向性が確認できれば今期業績やその先の中期成長性に対する市場の信頼感は徐々に高まるものと考えています。
- ・ 日本に大きな影響のある北朝鮮の地政学リスクや、米国で不透明感の強まるロシア疑惑や保護主義的な政策動向などには引き続き目配りが必要と考えていますが、堅調なファンダメンタルズや相対的に割安なバリュエーションを背景に、堅調な株価トレンドは継続すると判断しています。
- ・ 足下でマーケットの視線は、個別企業ごとの業績や中期成長性などにシフトしつつあるとの印象を受けていますが、今後もこうした銘柄選別の傾向は継続すると考えています。
- ・ 需給面でも日本銀行による上場投資信託（ETF）買い付けや企業の自社株買いに加え、外国人投資家からの需要なども期待され、引き続き良好な環境を想定しています。

- ・ 小型企業の中には、独自の技術革新や市場開拓により成長を継続する企業も多く存在し、今後もこうした企業への注目度は高まると思われます。また、人材の流動化により優秀な人材の起業や新興企業への経営参加の流れは継続しており、リスクに挑戦して新しい製品やサービスを創造する活力ある企業は増加し、こうした企業への投資機会は拡大すると考えています。

◎今後の運用方針

- ・ 主としてわが国の小型株式の中から、ボトムアップアプローチにより成長性が高いと判断される銘柄を厳選して投資することを基本とします。
- ・ 今後の株式市場は、外部環境をにらみつつ各企業固有の業績トレンドや中期的な成長性などによる銘柄選別を継続するものと考えており、当ファンドでもこうした観点からの銘柄選別に注力していく方針です。
- ・ 銘柄選別の視点としては、イノベーションの進展などにより今後成長が見込まれる市場や、独自の技術革新や市場開拓により新しい製品やサービスを創造する個別企業などに注目し、中長期的な成長性を有する企業に、バリュエーション面に配慮しつつ選別投資を継続します。
- ・ また、個別銘柄選別をコアの投資戦略としつつ、マーケット全体の方向性やセクター動向なども注視していきたいと考えています。
- ・ 今後も綿密な企業調査により、中長期的な成長性の高い小型株式への投資機会を積極的に探り、パフォーマンスの獲得を図る方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2016年6月30日～2017年6月29日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	213 (91) (105) (17)	1.317 (0.561) (0.648) (0.108)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× (期中の日数÷年間日数) ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価 ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	29 (29)	0.181 (0.181)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用)	0 (0)	0.003 (0.003)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	242	1.501	
期中の平均基準価額は、16,153円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売 買 及 び 取 引 の 状 況

(2016年6月30日～2017年6月29日)

株式

国 内	上 場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
		千株	千円	千株	千円
		3,063	4,201,130	4,459	5,325,224
		(225)	(-)		

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2016年6月30日～2017年6月29日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	9,526,354千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	4,386,909千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.17

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2016年6月30日～2017年6月29日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	%
株式	百万円 4,201	百万円 929	22.1	百万円 5,325	百万円 1,041	19.5

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	8,281千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,671千円
(B) / (A)	20.2%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUF G証券です。

○組入資産の明細

(2017年6月29日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.8%)				
サカタのタネ	8.6	11.5		40,307
建設業 (5.0%)				
日本アクア	104.8	86.6		49,621
前田建設工業	—	56		69,384
ライト工業	38.1	26		31,252
九電工	26.8	20.9		84,540
食料品 (1.3%)				
亀田製菓	3.7	—		—
アリアケジャパン	6.1	7.6		59,888
ケンコーマヨネーズ	17.4	—		—
繊維製品 (2.2%)				
東洋紡	471	—		—
セーレン	29.4	58.4		103,192
化学 (6.7%)				
日本化学産業	—	31.1		51,688
保土谷化学工業	81	—		—
大阪有機化学工業	—	51.9		73,386
KHネオケム	—	23.3		48,324
群栄化学工業	—	7.5		27,525
ダイキョーニシカワ	27.2	—		—
トリケミカル研究所	—	26.4		76,560
ミルボン	8.6	—		—
タカラバイオ	—	25.7		40,528
クミアイ化学工業	168.1	—		—
フマキラー	26	—		—
ニフコ	7.9	—		—
医薬品 (4.7%)				
ロート製菓	—	18.3		43,352
そーせいグループ	1.3	—		—
ベプチドリーム	6.4	28.8		102,384
ヘリオス	—	8.8		13,543
ミズホメディー	—	22.4		65,632
石油・石炭製品 (1.1%)				
ニチレキ	—	40.7		52,910

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
ゴム製品 (—%)				
ニッタ	13.3	—		—
ガラス・土石製品 (4.6%)				
神島化学工業	—	34.2		62,757
ジオスター	—	21.8		21,276
ニチアス	102	36		46,728
ニチハ	54.1	21.5		85,247
金属製品 (1.3%)				
トーカロ	—	4.8		17,760
東ブレ	27.6	15.1		45,979
機械 (10.7%)				
三浦工業	14.3	21.4		47,700
津田駒工業	—	135		24,570
島精機製作所	9.4	—		—
平田機工	3.4	7.9		96,459
レオン自動機	32.5	35.5		44,091
技研製作所	47.5	40.4		126,856
フロイント産業	35.8	32.8		46,969
TOWA	46.9	44.1		72,059
ローツェ	37.9	—		—
アイチ コーポレーション	85.2	—		—
タダノ	74.1	—		—
鈴茂器工	—	18.9		47,741
竹内製作所	67.1	—		—
電気機器 (8.7%)				
ダイヘン	190	—		—
サンケン電気	138	—		—
日立国際電気	76.2	—		—
日立マクセル	12.4	31.5		71,914
スミダコーポレーション	—	58		103,124
本多通信工業	91.8	—		—
堀場製作所	15	—		—
エスベック	30.5	—		—
フェローテックホールディングス	—	29.9		44,341
原田工業	—	92.5		76,867
イリソ電子工業	10.4	—		—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
レーザーテック	48.6	43.8	68,109
日本シイエムケイ	—	48.5	45,444
輸送用機器（-%）			
ユニプレス	22.2	—	—
東海理化電機製作所	8.5	—	—
エフ・シー・シー	20.3	—	—
精密機器（4.3%）			
東京精密	33.1	34.4	127,624
ノーリツ鋼機	—	76.6	75,221
朝日インテック	3.6	—	—
CYBERDYNE	18.4	—	—
その他製品（0.4%）			
ニホンフラッシュ	15	—	—
タカラトミー	—	12.7	17,322
陸運業（0.4%）			
丸和運輸機関	15.5	4.1	17,199
情報・通信業（10.1%）			
夢の街創造委員会	—	13.9	18,904
アイスタイル	28.1	—	—
エイチーム	—	25	74,625
エニグモ	—	20	32,760
ブイキューブ	22.8	—	—
VOYAGE GROUP	—	21.2	50,668
テクマトリックス	—	23.1	42,319
GMOペイメントゲートウェイ	2.5	2.3	14,743
ラクス	—	21.1	46,567
ビジョン	—	26.2	67,989
ワイヤレスゲート	9.3	—	—
GMOインターネット	—	28.1	41,953
アルファポリス	17.6	—	—
シーイーシー	—	9.4	20,360
S C S K	11	—	—
福井コンピュータホールディングス	—	17.7	67,348
ミロク情報サービス	44.9	—	—
卸売業（4.6%）			
シップヘルスケアホールディングス	13.1	12.1	42,047
日本ライフライン	—	33.5	157,952
I D O M	57	—	—
日本エム・ディ・エム	155.3	21.4	20,372
小売業（4.4%）			
サンエー	—	4.3	21,414

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
シュッピン	66.9	51.7	100,866
ゴルフダイジェスト・オンライン	92	76.7	64,351
ユナイテッドアローズ	5.7	—	—
ビーシーデポコーポレーション	13.8	—	—
ケーズホールディングス	—	9	19,854
銀行業（1.2%）			
第四銀行	—	69	35,949
七十七銀行	—	36	19,548
証券・商品先物取引業（0.9%）			
ジャパンインベストメントアドバイザー	9.1	9.5	41,895
GMOクリックホールディングス	56.5	—	—
不動産業（2.0%）			
いちご	101.6	139.3	46,804
オープンハウス	21.3	14.3	48,691
エヌ・ティ・ティ都市開発	46.8	—	—
サービス業（24.6%）			
L I F U L L	19	—	—
日本M&Aセンター	6	11	45,925
UTグループ	—	33.7	60,660
アイティメディア	57.1	—	—
タケエイ	40.1	18.6	20,236
リンクアンドモチベーション	—	22.8	18,582
リニカル	26.4	23.9	42,494
ツクイ	37.4	33.2	22,144
ベネフィット・ワン	—	15.9	71,788
エムスリー	12	—	—
ライク	—	22.2	73,704
WDBホールディングス	—	19.2	43,814
J Pホールディングス	69.4	—	—
デジタル・アドバタイジング・コンソーシア	18.4	—	—
セブテーニ・ホールディングス	28.6	—	—
ケネディクス	48	—	—
クリーク・アンド・リバー社	150	89.5	91,290
エフアンドエム	51.1	47.1	50,161
セントラルスポーツ	—	6.7	30,284
エン・ジャパン	32.9	44.8	132,652
ジャパンマテリアル	11.4	36	76,932
ベクトル	29.1	39	74,100
ライドオン・エクスプレス	28.3	—	—
グローバルグループ	16.6	—	—
アトラエ	—	2.8	14,196

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
D. A. コンソーシアムホールディングス	—	108.5	159,495
グレイステクノロジー	—	2.2	13,750
乃村工藝社	38.8	18.8	49,030

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
船井総研ホールディングス	—	24.5	70,462
合 計	株 数・金 額	3,928	2,758
	銘柄数<比率>	87	85
			4,727,074
			<97.0%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2017年6月29日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	4,727,074	81.5
コール・ローン等、その他	1,072,344	18.5
投資信託財産総額	5,799,418	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2017年6月29日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	5,799,418,463
コール・ローン等	572,800,082
株式(評価額)	4,727,074,100
未収入金	487,815,606
未収配当金	11,728,675
(B) 負債	924,059,712
未払収益分配金	875,774,715
未払解約金	15,790,578
未払信託報酬	32,424,397
未払利息	981
その他未払費用	69,041
(C) 純資産総額(A-B)	4,875,358,751
元本	2,825,079,728
次期繰越損益金	2,050,279,023
(D) 受益権総口数	2,825,079,728口
1万口当たり基準価額(C/D)	17,257円

<注記事項>

- ①期首元本額 3,040,411,282円
 期中追加設定元本額 1,174,173,223円
 期中一部解約元本額 1,389,504,777円
 また、1口当たり純資産額は、期末17,257円です。

②分配金の計算過程

項 目	2016年6月30日～ 2017年6月29日
費用控除後の配当等収益額	51,448,619円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	1,356,207,763円
収益調整金額	1,260,377,742円
分配準備積立金額	258,019,614円
当ファンドの分配対象収益額	2,926,053,738円
1万口当たり収益分配対象額	10,357円
1万口当たり分配金額	3,100円
収益分配金金額	875,774,715円

○損益の状況（2016年6月30日～2017年6月29日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	53,656,671
受取配当金	53,736,108
受取利息	1,487
その他収益金	647
支払利息	△ 81,571
(B) 有価証券売買損益	1,414,494,281
売買益	1,949,218,143
売買損	△ 534,723,862
(C) 信託報酬等	△ 60,494,570
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,407,656,382
(E) 前期繰越損益金	258,019,614
(F) 追加信託差損益金	1,260,377,742
(配当等相当額)	(919,046,468)
(売買損益相当額)	(341,331,274)
(G) 計(D+E+F)	2,926,053,738
(H) 収益分配金	△ 875,774,715
次期繰越損益金(G+H)	2,050,279,023
追加信託差損益金	1,260,377,742
(配当等相当額)	(919,046,468)
(売買損益相当額)	(341,331,274)
分配準備積立金	789,901,281

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○分配金のお知らせ

1 万円当たり分配金（税込み）	3,100円
-----------------	--------

◆分配金は決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、2017年6月29日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ（<http://www.am.mufg.jp/>）をご覧ください。

【お 知 ら せ】

- ①信用リスクを適正に管理する方法を新たに定める（分散型に分類）ため、信用リスク集中回避のための投資制限の追加およびこれに伴う投資制限の記載の変更を行い、信託約款に所要の変更を行いました。
(2016年9月29日)
- ②2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。